

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国大学卒業生 700 万人、就職難に 有効求人倍率 15%減、政府指導で雇用創出

■ 中国大学卒業生 700 万人、就職難に

中国教育部の杜玉波・副部長は 10 日、今年の大学卒業生は前年比 19 万人増の 699 万人に達し、過去最高を記録する見込みであることを明らかにした。

一方、中国は経済成長の鈍化により有効求人倍率が下降傾向にあり、これにより、大学卒業生の就職は、熾烈な競争を極めることになり、中国政府も難しい舵取りが迫られている。

求人減少傾向

中国の就職状況は、経済成長の鈍化、就職希望者の継続的増加、構造上の問題などが圧力となり、大学卒業生を対象にした有効求人倍率は下降傾向にある。2 月初め、企業 500 社を対象にまとめた統計によると、2013 年の新入社員募集人数は、前年同期比平均 15% 減になっているという。

業界別に見ると、医療・衛生、コンサルティング、e コマース(電子商取引)、旅行、文化・スポーツなどの業界の求人が増加しているのに対し、鋼鉄や機械、採鉱、エネルギー、建築などの業界が減少している。

また、調査・研究の対象となった大学 200 校のうち、60% が「就職は厳しい状況」と回答。多くの大学が、求人が「減少」、もしくは「明らかに減少」しているとの見方を示している。

政府が雇用機会創出へ

教育部は今後、国務院国有資産監督管理委員会や工業・情報化部などと協力し、戦略性新興産業や最新の製造業、情報技術産業などの人材募集活動を計画するほか、国有企業の募集規模を積極的に拡大したり、人材備蓄を増加させたりする計画だという。

また、農村に教師を送りこむ計画や大学卒業生を農村の役場などに派遣する計画、発展が遅れる中国西部に必要な人材を送る計画なども進めている。

中国の大学卒業生は 2009 年に 611 万人に達し初めて 600 万人の台を突破したが、その後も 2010 年には 630 万人、2011 年には 660 万人、2012 年には 680 万人と、年々増加している。

■ 日本企業の海外生産、7割を超える

日本内閣府の企業行動に関するアンケート調査によると、外国で生産を行う企業の割合は 2012 年度に過去最高の 68.0% となったが、2017 年の見通しでは 71.1% と 7 割を超えるという。

理由の 1 位は「現地の需要が旺盛」(45.8%) で、2 位の「人件費が安い」(23.1%) を大きく上回っており、新興国の成長取り込みを目指す動きが目立っている。

東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場するメーカーについて、1 月時点で調べた結果では、20 年前の 1992 年と比べると 24.7 ポイント上昇しており、空洞化の進展が鮮明だという。

また海外で商品をつくり、日本に持ちこむ逆輸入比率は 19.8% と過去最低を更新しており、海外の生産拠点を足がかりにして、新興国など成長著しい市場を攻略する構図が鮮明になっている。

■ 中国の富裕層、北京が全国最多に

興業銀行と胡潤研究院が共同発表した「2013 年富裕層代替投資白書」によると、中国の資産総額が 1 億元以上に達する富裕層は 6 万 4500 人に達し、そのうち北京が最多になったという。

同白書は、「昨年中国の GDP は 7.8% 増となったが、不動産マクロ調整および株式市場からの影響を受け、富裕層の増加率がやや低下した。600 万元以上の資産を持つ富裕層の増加率は 4% のみとなり、うち 1 億元以上の資産を持つ富裕層の増加率は過去 4 年間で最低の 2% のみとなった」とまとめた。

地域別に見ると、多くの富裕層が優れた経済環境を持つ北京に事業の重心を移しており、これを受け北京の富裕層が全体の 17% を占め、全国最多となった。

広東省は 16.8% で 2 位に、上海は 13.9% で 3 位。

一方、米経済誌「フォーブス」15 日、「2013 年中国人富豪ランキング」を発表し、長江実業グループの会長・李嘉誠氏が 15 年連続でトップに立った。

大陸部の富豪の占める割合は 50% に達し、中国人富豪の中で成長の主力になっているという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、米国債を 87 億ドル買い増しへ

米財務省が北京時間 15 日夜に発表したデータによると、中国の 2 月末時点の米国債保有残高は 1 兆 2229 億ドルに達し、中国は依然として米国最大の債権国となっている。

中国は 2 月に米国債を 87 億ドル買い増した。

中国の外貨準備高は今年 3 月末時点で 3 兆 4400 億ドルに達したが、3 月の米国債残高に大きな変動がなければ、中国の外貨準備高に占める米国債の比率は 36%となり、3 割を超える計算になる。

米国債保有残高が世界 2 位の日本は、2 月に米国債を 68 億ドル手放したため、2 月の保有残高は 1 兆 971 億ドルとなっている。

3 位のカリブ諸国の中心的な 6 カ国・地域は、米国債を 49 億ドル買い増しし 2867 億ドルとなった。

外国主要保有者の持つ米国債残高は、今年 2 月末の時点で 5 兆 6569 億ドルに達し、先月の修正後の 5 兆 6430 億ドルを上回り、14 カ月連続の増加となった。

中国銀行北京支店の外貨交易チーム主管の楊彬氏は、「中国の増加を続ける外貨準備高を消化する上で、米国債はその他の欧州諸国の国債よりも理想的な選択肢だ」とし、さらに「米国が量的緩和策を解除してから、米国債の利回りが上昇を続けると見られる。米国債は現在、まずまずの投資先となっている」と分析している。

■ 北京、1981 年以来最も遅い春の訪れ

2013 年の北京の春がようやく到来した。

気象部門によると、11 日から 15 日にかけて、北京では 5 日連続で平均気温が 10℃を上回り、気象学的な意義での春の基準を満たしたが、今年の春は 1981 年以降、最も遅い到来になるという。

北京市気象台の資料によると、これまで北京で最も春の訪れが遅かったのは 1979 年の 4 月 18 日、次が 1980 年の 4 月 17 日で、今年はこれに続く遅さになる。

気象専門家によると、今年の北京の春の訪れの遅れは正常な範囲内であるが、例年に比べて若干遅く、主な要因は冬の大気の流れの調整が遅れ、冷たい空気が次々とやってきて気温を不安定にしたためだという。今年は春の訪れは遅かったが、気候学的には北京も既に春に入っているため、気象学上の温度の基準だけにこだわる必要はないという。

■ 中国の欧州 M&A 取引額、21%増に

亜欧連合資本集団が 16 日発表した最新の調査結果によると、中国企業が昨年欧州で実施した M&A の取引総額は 21%増の 126 億ドルに達したという。

中国の昨年の世界 M&A 取引総額は約 378 億ドルに達したが、そのうち欧州は 2 年連続で中国最大の海外 M&A 先となり、全体の 33%を占めている。

対欧州 M&A 取引額は、前年の 41 億ドルから 104 億ドルに急増し、海外 M&A 全体の 34%を占めた。

中国企業は昨年、建機大手の KION やプツマイスターなどのドイツ企業、および英国シリアス大手 Weetabix などを買収した。

また大連万達集団は昨年、米映画チェーン大手の AMC エンターテインメントを 26 億ドルで買収すると、欧州市場に進出し、欧州最大の映画チェーンを傘下に収める意向を示した。大連万達集団も、欧州の某映画チェーンと協議する意向があると回答した。

欧州株式市場は債務危機および景気低迷による影響を受けており、欧州市場の資産価格が低下しているが、亜欧連合資本集団の竜博望董事長は、「高品質の資産およびインフラ投資は依然として高額であり、経営危機に陥った企業は値下げによる売却も可能だ。しかしこれらの企業を起死回生させることは難しく、アジアの買い手はさらに深刻な課題に直面するだろう」と述べている。

■ 広州交易会、日本企業は 2 社のみに

釣魚島(日本名・尖閣諸島)問題の影響を受け、中日貿易は昨年より低迷が続けている。

これは第 113 回中国輸出入商品交易会(広交会)の会場からも見て取ることができる。

一部メディアの記者が 4 月 16 日に現場取材したところ、展示ブースで出展中の日本企業は 2 社のみで、展示面積も狭かったという。

昨年秋に開かれた広交会では、釣魚島問題が騒がれていたが、17 社の日本企業が集団で出展し、中国市場開拓の意向を示した。

しかし今年の広交会では、展示ブースの片隅に 2 社の日本企業があるだけで、周辺の韓国・マレーシアなどの展示規模を大きく下回っているという。

日本企業の中国市場開拓ツールであった展示会ビジネスも、変化の時代を迎えている。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431